

韓国住宅金融公社と協力覚書を締結

～少子高齢化等の共通の社会課題を抱えた両国による、住宅金融における協力関係の深化～

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽 1-4-10、理事長：毛利信二）は、令和8年9月4日に韓国住宅金融公社※（Korea Housing Finance Corporation、本社：Busan, Republic of Korea、CEO：Kim Kyung-Hwan）と、住宅金融に関する情報交換等を通じた両国の住宅福祉の向上及び住宅金融市場の安定の促進を目的とした協力覚書（Memorandum of Cooperation：MOC）を締結しました。

今後は、本覚書に基づき、長期固定金利型住宅ローン、MBS、リバースモーゲージ等に関する情報交換、研修プログラム等を通じた人材交流、共同研究等を行ってまいります。



※覚書締結記念式典の様子（於：大韓民国ソウル特別市）

左：Kim Kyung-Hwan CEO（韓国住宅金融公社）

右：高橋 学 理事（住宅金融支援機構）

※ 設 立：2004 年

主な事業：長期固定金利型住宅ローンの提供、当該住宅ローンを裏付けとする MBS の発行、年金受取型のリバースモーゲージの提供 等

——— 本リリースに関するお問い合わせ先 ———

住宅金融支援機構 経営企画部広報グループ 高橋／鈴木／内藤／木下／下田／地田 TEL 03-5800-8019

住宅金融支援機構ホームページ

<https://www.jhf.go.jp/>